

袋井市議会6月定例会報告

市議会6月定例会が6月4日から6月28日まで開会。市長提出13議案の審査を行い最終日に採決。いずれも可決・認定・同意となりました。また、議会提出の2本の意見書を可決しました。

H30年度一般会計補正予算(第1号)

地方創生推進交付金事業

1億6960万円

継続のグローバルイノベーション戦略に加え、新規に「稼ぐチカラ」向上戦略(19事業)と「日本一健康文化都市」実現戦略(22事業)が国(内閣府)の事業採択を受けました。そのことによる補正です。補助率が50%と財政的に有利なものの、一過性な事業が多く、成果、継続性に疑問を感じるものも多くあります。主な事業を紹介します。

◇自動運転走行実証事業

5360万円

県・大学・事業者との連携により、工コバを中心とした愛野エリアに「近未来技術を磨く実証フィールド」を創出する。

◇農産物お土産開発事業

540万円

2019年林などの来客を見込み、「ふくろい茶」の知名度向上と販売促進を目的に袋井茶葉100%の商品を開発する。全額を袋井茶振興協議会に交付し委託。

◇キャッシュレス環境整備促進事業

200万円

商工会議所を通じて市内商業者にキャッシュ決済の導入に取り組んでもらい、外国人観光客や新規顧客の獲得や消費者の利益性向上につなげる。

◇夜の賑わい創出事業

1141万円

「遠州三山風鈴まつり」での風鈴ライトアップや袋井駅周辺のイルミネーション化により、夜の賑わいづくりに向けた取組を行う。

◇愛野駅周辺マルチメディアインフォメーション整備事業

1500万円

愛野駅にデジタルサイネージを設置し、利用者へ観光情報や交通情報、災害情報などを提供することで、市内滞在時間の拡大を図るとともに、駅利用者の利便性や安全性の向上を図るといいため、全額を事業者へ委託料として支出する。

◇ICTを活かした

先進性の高い街づくり事業

3800万円

AIを活用した市民お問合わせ対応サービスの導入と、子ども達のカバンにICタグをつける、校門に防犯カメラ・アンテナセンサーを設置するなどによる児童見守り実証事業を実施する。

◇ICT/ユニティ情報発信事業

1100万円

子育て中や働き盛りの30代から50代が親しみやすいスマホのアプリを活用し、まちづくり協議会がおこなう「地域づくりの活動の情報」と「日常生活におけるお得な情報」がセットで情報発信される環境を試行的に整備。仕組みの有効性や利便性、費用対効果などを検証する。

◇未来の教育実証研究事業

3500万円

モデル小学校の高学年で一人一台タブレットを貸与し、一斉学習・協働学習を充実させることと、家庭学習の質を高める実証研究を行うことで「考える力」を効果的に高める仕組みを構築する。



子ども医療費助成

1757万円余増額

県が、子ども医療費助成制度の対象年齢を今年10月から現行の中学3年生から高校生年代(18歳年度末)まで引き上げ、制度を拡充します。それに合わせ10月診療分から袋井市も助成制度の対象を拡充します。そのため費用1757万円余を計上しました。(内国庫補助は約380万円)



袋井駅南保育園施設

整備費補助金 6511万円

袋井駅南のメディカル地区に社会福祉法人三宝会が定員120人の「ルンビニアあゆみ園」を計画。来年4月開園に向け5月から造成工事を行っています。国からの補助金5788万円に市費723万円を加えての補正計上です。

指定管理委託

4件の債務負担行為補正

|            |          |         |
|------------|----------|---------|
| 養護老人ホーム可睡寮 | 期間       | H30～H35 |
| 限度額        | 6億5000万円 |         |
| 愛野公園ほか12施設 | 期間       | H30～H35 |

人権擁護委員の推薦

白畑逸朗氏 (新屋) 新

同氏の推薦に同意しました。

議員提出意見書2本を可決

日本共産党市議団は、6月定例会に「主要農産物種子法廃止に際し日本の種子保全の施策を求める意見書(案)」と「特別支援学級編成基準の改善を求める意見書(案)」を提出しました。会派代表者会議で、意見書の取り扱いを協議、前記意見書は自民公明クラブ、新生ふくろいが同意が得られず廃案に、後記意見書は一部案文の修正を行い「特別支援教育を充実するための更なる財政措置を求める意見書」として可決しました。自民公明クラブ提出の「所有者不明土地の解消を求める意見書(案)」は新生ふくろいの同意が得られず廃案となりました。また、静岡県労働組合評議会・静岡県評議会・静岡県労働組合からの陳情を受け、「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」を可決しました。なお、意見書とは別に「静岡県中東遠保健医療圏における医療体制の確保について」の要請書を掛川市議会と共同で川勝静岡県知事、加藤厚生労働大臣に提出することになりました。